

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
什器備品 … 定率法によっている。
- ② 無形固定資産
ソフトウェア … 定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金 … 職員の退職金給付に備えるため、期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(3) リース取引の処理方法

リース会計基準適用初年度開始の所有権移転外のファイナンス・リース取引に係る資産については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	787,680	369,040	0	1,156,720
公共嘱託登記事業運営資金	10,000,000	0	1,120,000	8,880,000
合 計	10,787,680	369,040	1,120,000	10,036,720

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	1,156,720	(0)	(0)	(1,156,720)
公共嘱託登記事業運営資金	8,880,000	(0)	(8,880,000)	(0)
合 計	10,036,720	(0)	(8,880,000)	(1,156,720)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	2,834,145	2,834,138	7
合 計	2,834,145	2,834,138	7

5. 引当金の明細

引当金の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	787,680	369,040	0	0	1,156,720